

令和 4 年度事故防止対策支援推進事業
(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援)

募集要領

国土交通省
自動車局安全政策課

目次

1 . 補助事業の概要	1
(1) 補助内容	1
(2) 補助対象事業者	2
(3) 補助対象機器	2
① 補助対象とする例	2
② 補助対象外とする例	2
(4) 補助対象機器の導入対象期間	3
(5) 補助率	3
(6) 補助採択の方針	3
2 . 補助金交付までの流れ（フローチャート）	4
3 . 補助金交付申請兼実績報告書の提出	5
(1) 補助金交付申請書兼実績報告書の提出	5
(2) 申請に必要な書面	5
(3) 申請書の提出部数	6
(4) 補助金交付申請書兼実績報告書の受付・審査	7
(5) 補助金の交付決定及び額の確定	7
(6) 補助金の交付決定及び額の確定通知	7
4 . 補助金交付申請兼実績報告書の受付期間等	7
(1) 申請受付期間	7
(2) 申請受付窓口	7
(3) 申請受付方法	7
(4) 申請受付時間	7
5 . 注意事項	8
6 . 補助金交付申請等の窓口	8

令和4 年度事故防止対策支援推進事業

(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援) 募集要領

1 . 補助事業の概要

(1) 補助内容

事業用自動車の安全対策において、過労運転防止が喫緊の課題となる中、運転時間等の基準遵守や運転者に対する指導・教育にとどまらず、IT 機器を活用して運転者のリアルタイムの運行状況や疲労状態の確認・注意喚起等の先進的な運行管理について、意欲的な事業者が取り組むことにより、居眠り事故等を未然に防止できることから、今後、運行中の安全確保のための効果的な運行管理の方法が確立・普及されることを目的として、必要な機器の導入に対する支援を行う。

(2) 補助対象事業者

次の①又は②の事業を営む法人又は個人の者とする。

- ① 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を経営する者であって、以下のいずれにも該当する者。

ア. 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項第 1 号に掲げる中小企業者（※）、中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に掲げる事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会又は企業組合である者（以下「中小企業者等」という。）

※中小企業庁の解釈

運輸業における中小企業者は、以下のいずれかを満たすこと。

- ・ 資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社
- ・ 常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人

イ. 申請する日から過去 3 年の間において、行政処分（道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法のいずれかに基づくもの。ただし、警告及び勧告は含まない。）を受けていない者

「行政処分」の情報については、以下の国土交通省ホームページで検索することができます。

○事業者の行政処分情報検索（国土交通省）

パソコン版 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/cgi-bin/search.cgi>

スマートフォン版 https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/cgi-bin/search_sp.cgi

スマートフォン版



ウ. 申請時点において、機器を取り付ける車両の所属する営業所の届出（認可）総車両台数が5両以上である者（個人タクシーを除く。）

② ①の事業を営む者にITを活用した過労運転防止のための機器を貸し渡す者（リース事業者）

(3) 補助対象機器

国土交通大臣が選定した機器（別紙2「令和4年度選定 過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援事業に係る対象機器概要」に掲げる機器。）であって、次の①～④の機器とする。

- ① ITを活用した遠隔地における点呼機器
- ② 運行中における運転者の疲労状態を測定する機器
- ③ 休息期間における運転者の睡眠状態等を測定する機器
- ④ 運行中の運行管理機器

⑤ 補助対象とする例

- ア. ITを活用した遠隔地における点呼機器の取得費
- イ. 運行中における運転者の疲労状態を測定する機器の取得費
- ウ. 休息期間における運転者の睡眠状態等を測定する機器の取得費
- エ. 運行中の運行管理機器の取得費
- オ. ア～エの機器の取得に際して、付属する機器等の取得費（操作機器（操作パッド等）、表示器、メモリーカード（※1）、センサー（※2）、ハーネス（※2）、通信機器、映像カメラ、車載器を車両に取り付けるための付属部品、取付工事費、事務所用機器ソフト及びリーダーライター等の周辺機器、設定に係る費用等）

※1 メモリーカードは、車載器1台につき1枚とする。ただし、デジタル式運行記録計・映像記録型ドライブレコーダー一体型（同一車両に対し、デジタル式運行記録計と映像型ドライブレコーダーを同時に購入する場合、又はデジタル式運行記録計であって、カメラ等を付加し、映像記録型ドライブレコーダーに相当する機能を有することとなった場合を含む。以下「一体型」という。）を含む機器にあっては、車載器1台につき2枚までとする。

※2 センサー及びハーネスのうち、温度センサーやETC等補助対象機器と関わりがない部品は、対象外とする。

⑥ 補助対象外とする例

- ア. パソコン、プリンター、スマートフォン、アルコールチェッカー、映像再生装置等の専ら当該事業の目的以外で使用する機器類
- イ. 機器購入に係る送料、手数料及び交通費
- ウ. 設置後のメンテナンスやバージョンアップ、機器やソフト等の取扱方法の説明や指導に係る費用

- エ. 事務所の通信費や電気代等の経費
- オ. 申請者以外の者が購入したもの
- カ. 中古で購入したもの
- キ. 運行管理の高度化に対する支援機器として申請したもの
- ク. その他補助事業に関わりがないもの

(4) 補助対象機器の導入対象期間

令和4年4月1日(金)～令和4年11月30日(水)(申請受付期間の途中で募集を終了する場合はその最終日)までの間に、補助対象機器を購入し取付け、支払いまで終了(事業が完了)しているもの。

(5) 補助率

- ① 取得に要する経費の1/2とする。(100円未満の端数が発生した場合には100円未満の金額を切り捨てる。)

ただし、運行中における運転者の疲労状態を測定する機器又は運行中の運行管理機器であって、次のアからオに掲げる機器を含む場合にあっては、補助限度額はそれぞれ以下のとおりとする。

- ア. デジタル式運行記録計に係る車載器 1台あたり：3万円
- イ. デジタル式運行記録計に係る事務所用機器 1台あたり：10万円
- ウ. 映像記録型ドライブレコーダーに係る車載器 1台あたり：2万円
- エ. 映像記録型ドライブレコーダーに係る事業所用機器 1台あたり：3万円
- オ. 一体型：車載器 1台あたり5万円、事業所用機器 1台あたり13万円

- ② 補助対象事業者(補助対象事業者がリース事業者である場合は、貸渡し先の自動車運送事業者)あたりの上限については80万円とする。

(6) 補助採択の方針

補助対象事業者は、当該補助金の交付申請を行う場合は、次の各号に掲げる要件を満たさなければならない。ただし、補助対象事業者がリース事業者の場合にあっては、次の①、④、⑥、⑦、⑧及び⑨は、貸渡し先の自動車運送事業者とする。また、⑧又は⑨については補助金優先採択(※6)を希望する補助対象事業者が満たすべき要件とする。

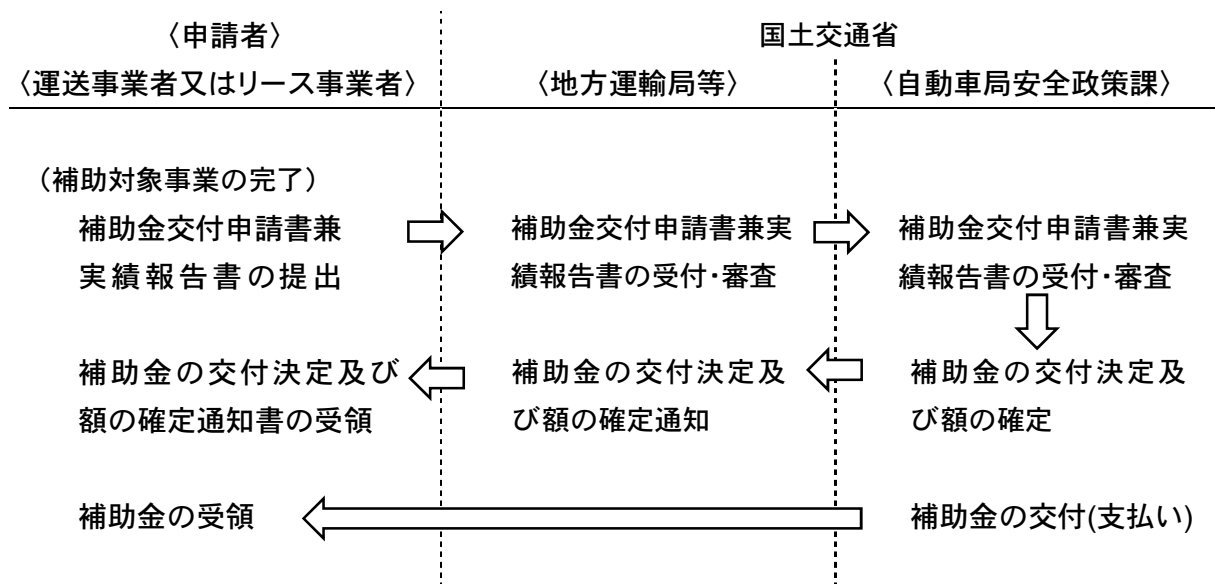
※6 補助金優先採択とは、自動車事故対策費補助金(事故防止対策支援推進事業)の申請受付期間において、申請多数により一部申請を不採択とする必要がある場合に令和4年度に賃上げに取り組むことを表明している申請者を優先的に採択するもの。

- ① 旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針(平成18年9月19日付国土交通省告示第1087号)又は貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針(平成18年9月19日付国土交通省告示第1090号)に基づく安全マネジメントに関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標・計画を策定すること
- ② 補助対象事業者がリース事業者である場合は、当該補助対象機器の貸し渡し先へのリー

ス料金の総額について、補助金の適用を受けない場合の通常料金の総額と補助金の適用を受けた場合の料金の総額との差額が、補助金額以上であること。

- ③ 補助対象事業者がリース事業者である場合は、補助対象となる機器のリース期間が原則として5年以上とし、リース契約期間が5年を満たしていない場合は、その契約期間満了後も取得から5年を満たすまでの間補助対象となる自動車運送事業者に当該機器を確実に貸し渡すことが見込まれること。
- ④ 同一事業において、国が交付する他の補助金（国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。）を受けないこと。
- ⑤ 1.(4)の導入対象期間内であって申請の時点において当該補助対象機器を購入し取付を行ったうえで支払いまで終了（事業完了）していること。
- ⑥ 補助対象機器の車両への取付方法及び補助対象機器が取り付けられた車両が道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に定める基準に適合していること。
- ⑦ 補助事業完了後、国土交通省（国土交通省からの委託を受託した者を含む）より補助事業実施、効果等に係る調査を行う場合には、当該調査に全面的に協力すること。
- ⑧ 申請を行う年度の事業年度において、対前年度比で「給与総額」を1.5%以上増加させる旨を従業員に表明するとともに、3.(2)⑬の賃上げ実績を示す書類を令和5年1月18日（水）までに提出すること。
- ⑨ 申請を行う年度の事業の暦年において、対前年比で「給与総額」を1.5%以上増加させる旨を従業員に表明するとともに、3.(2)⑭の賃上げ実績を示す書類を令和5年1月18日（水）までに提出すること。

2. 補助金交付までの流れ（フローチャート）



3 . 補助金交付申請兼実績報告書の提出

(1) 補助金交付申請書兼実績報告書の提出

- ・補助金の交付申請書兼実績報告書の提出は、受付期間内に申請書類に必要事項を記載のうえ、最寄りの地方運輸局、運輸支局又は内閣府沖縄総合事務局（以下「地方運輸局等」という。）の受付窓口へ持ち込むか、又は「jGrants」（補助金の申請ができる電子申請システム。）により行うこと。

「jGrants」の申請ページ URL : <https://www.jgrants-portal.go.jp/>

動作環境（ブラウザ） :

- ・ Windows : chrome、firefox、edge(edge の「InternetExplorer モード」は申請上のエラー等が生じるので利用しないでください。)
- ・ macOS : chrome、firefox、safari
- ・ Android : chrome

※上記ブラウザ以外は、申請上のエラー等が生じるので利用しないでください。

<注意事項>

※「jGrants」を利用するにあたり、gBizID プライムの取得が必要です。

詳しくは、gBIZ HP <https://gbiz-id.go.jp/top/> を御覧ください。

(2) 申請に必要な書面

- ・ ⑫～⑭は補助金優先採択を希望する補助対象事業者が対象。
- ・ 記載例は、事故防止対策支援推進補助金 HP (3) 提出書類様式を参照。

- ① 交付要綱（※1）第 1 の 4 号様式（自動車事故対策費補助金交付申請書兼実績報告書）
- ② 実施要領（※2）の別紙 5（令和 4 年度 自動車運送事業の安全総合対策事業交付申請書兼実績報告書）

③ 交付要綱（※1）第 10 号様式（自動車事故対策費補助金請求書）

- ・ 書面への押印を省略する場合、本件責任者及び担当者欄に必ずご記入ください。申請書を受け取った後、電話又は e-メールにより担当者に連絡することがありますので、ご承知おきください。

※1 交付要綱：自動車事故対策費補助金交付要綱（令和 4 年度国土交通省自動車局）

※2 実施要領：自動車事故対策費補助金交付要綱実施要領（平成 10 年 6 月 17 日自保第 128 号の 2）

④ 申請者（申請者がリース事業者の場合は、当該補助対象機器の貸し渡し先の自動車運送事業者）に関する次の全ての書類の写し

- ア. 運送事業を営んでいることを証する書類
- イ. 申請者の資産、負債に関する書類
- ウ. 中小企業者等であることを証する書類

なお、ア.からウ.の書類は、旅客自動車運送事業等報告規則（昭和 39 年運輸省令第 21 号）第 2 条又は貨物自動車運送事業報告規則（平成 2 年運輸省令第 33 号）第 2 条に掲げる事業報告書（以下「事業報告書」という。）の直近事業年度分等から「事業

概要報告書」、「損益計算書」、「貸借対照表」の写しを添付すること。

- ⑤ 第1号様式（申請者が本補助金の申請をするにあたり必要な事項への宣誓書）
- ⑥ 補助対象機器の購入に係る領収書等の写し（販売店が申請者に発行したものであって、発行日が記載されているものに限る。）
- ⑦ 補助対象経費の明細書の写し
 - ・販売店が申請者に発行したものであって、発行日が記載されているもの限り、請求書又は納品書でも可。見積書は認められない。
 - ・一体型の場合、デジタル式運行記録計と映像記録型ドライブレコーダーの各々の台数が記載されたもの。
 - ・補助対象機器の名称及び型式が記載されていない場合は、機器の仕様がわかる資料（カタログ等）を添付すること。
- ⑧ （申請者がリース事業者の場合）補助対象機器の賃貸契約書の写し及び貸与料金算定根拠明細
- ⑨ （申請者がリース事業者の場合）申請者の営む主な事業とその内容（最新の登記事項が記載された履歴事項全部証明書の写し）、資産及び負債についてわかる書類（貸借対照表及び損益計算書等の写し）（※3）
 - ※3 受付期間内に同一のリース事業者が2件以上の申請を行う場合には、事前に運輸局等又は自動車局安全政策課（以下「安全政策課」という。）に提出することにより、以後の提出を省略することができることとする。
- ⑩ 自動車検査証の写し
 - ・車載器又はカメラを車両に取り付けた場合に限る。
 - ・申請時点において自動車検査証の有効期間が満了していないこと。
- ⑪ 補助対象機器の製品番号が不明な場合は、次の状態がわかるカラー写真。なお、3.(3)①の提出部数3部のうち、2部を白黒とすることができる。
 - ア. 車載器を車両に取り付けた状態がわかる写真（カメラにあっては、当該カメラの撮影方向がわかるもの。）
 - イ. 車載器又はカメラにあっては、上記ア.に加えて、次の写真。
 - a. 車載器又はカメラを取り付けた車両の前後の外観写真
 - b. 当該車両のナンバープレートの写真(a.の写真でナンバープレートが判読可能であれば省略可能)。
 - ウ. 事務所用機器にあっては、設置する営業所毎の機器の写真。
 - エ. ITを活用した遠隔地における点呼機器又は休息期間における運転者の睡眠状態等を測定する機器にあっては、補助対象機器の機器全体が把握できる外観写真。
- ⑫ 第2号様式（従業員への賃金引上げ計画の表明書）
- ⑬ 1.(6)⑧の補助金優先採択を希望した補助対象事業者は、賃上げを表明した年度とその前年度の「法人事業概況説明書」（令和5年1月18日（水）までに当該補助金の交付申請書兼実績報告書を提出した地方運輸局等に提出すること）
- ⑭ 1.(6)⑨の補助金優先採択を希望した補助対象事業者は、賃上げを表明した暦年とその

前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（令和5年1月18日（水）までに当該補助金の交付申請書兼実績報告書を提出した地方運輸局等に提出すること）

(3) 申請書の提出部数

① 地方運輸局等の受付窓口に申請書を持ち込む場合

3.(2)の書面のうち、①～③については4部（2部は地方運輸局等分、2部は安全政策課分）、④～⑭については3部（2部は地方運輸局等分、1部は安全政策課分）を提出。

② 「jGrants（<https://www.jgrants-portal.go.jp/>）」による電子申請をする場合

申請方法はjGrants申請ページに掲載されている本補助金に係る電子申請マニュアルを参照してください。

(4) 補助金交付申請書兼実績報告書の受付・審査

申請者から補助金交付申請書兼実績報告書の提出がなされたときは、地方運輸局等において補助金交付申請書兼実績報告書の受付及び審査を行ったうえ、安全政策課に進達する。

(5) 補助金の交付決定及び額の確定

地方運輸局等から進達された補助金交付申請書兼実績報告書について、安全政策課において審査を行い、補助対象事業の成果について導入実績を認め、交付すべき補助金の額を確定したときは、自動車事故対策費補助金の交付決定及び確定した額を地方運輸局等へ通知するものとする。

(6) 補助金の交付決定及び額の確定通知

交付決定及び額の確定通知を受けた地方運輸局等は、すみやかに当該申請者へ交付決定及び額の確定通知を行うものとする。

※jGrantsを利用して申請した場合は、当該申請システムから通知を行う。

4. 補助金交付申請兼実績報告書の受付期間等

(1) 申請受付期間

令和4年7月22日（金）～令和4年11月30日（水）

(2) 申請受付窓口

① 申請書類持込み

最寄りの地方運輸局等

※同一事業者において複数の営業所が導入を行う場合は、可能な限り全営業所分を取りまとめたうえ申請すること。また、複数回申請を行う場合は、必ず初回に提出した地方運輸局等の受付窓口に提出すること。

② jGrants

国土交通省自動車局安全政策課

(3) 申請受付方法

地方運輸局等の受付窓口への申込書類持込み（郵送は不可）又は「jGrants」

(4) 申請受付時間

平日の 9 時～16 時（12 時～13 時を除く）

※jGrants による電子申請の受付時間も同じ。

5 . 注意事項

- (1) 申請受付期間中であっても、申請状況により予算額を超過することが見込まれる場合には、受付を締め切ることとし、その旨を速やかに国土交通省ホームページで公表します。

（公表場所 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/jikoboushi.html>）



- (2) 申請順に受付を行いますが、予算額を超過する等の理由により、不受理となる場合があります。
- (3) 予算額を超過するおそれがある場合、地方運輸局等の受付窓口に申請書を持ち込む場合においては、申請時に受付を保留とし、一旦申請書類をお預かりすることがあります。なお、このような処理を行う場合には、地方運輸局等の受付窓口に用意してある「預かり依頼書」に、必要事項を記載の上、提出していただきます。電子申請においては、予算額を超過するおそれがある場合でもシステム上で受付を行うことがありますが、予算額超過後の申請については不受理とさせていただきます。
- (4) (3)の場合において不受理となった場合、担当者より速やかに連絡します。
- (5) 補助金交付申請にあたり、受付担当者から書類の不備等の指摘を受けた場合には、指摘を受けた日から 1 週間以内に不備等を補完してください。1 週間以内に対応できない場合は、提出した当該交付申請を一度取り下げた後に書類の不備を補完した上で再度提出してください。なお、領収書等、支払いに係る書類の添付が確認できないものは、受付を行いませんのでご注意ください。
- (6) 補助金交付申請にあたり、手続きに不正が認められた場合には、当該申請書を取り下げてくださいとともに、以後の申請を受理しない場合があります。
- (7) 補助金優先採択を希望する者が、1.(6)⑧又は⑨に定める期限までに賃上げ実績を示す書類を提出しなかった場合は、補助金優先採択を行いません。

6 . 補助金交付申請等の窓口

補助金交付申請の問い合わせや受付は地方運輸局等の受付窓口、jGrants を利用した電子申請は安全政策課にて行っております。

国土交通大臣 殿

宣 誓 書

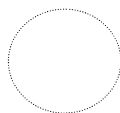
当社は、令和4年度事故防止対策支援推進事業(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援に限る)に係る申請において、以下について相違ないことを宣誓いたします。

- 国が交付する他の補助金(国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。以下同じ。)を受けていないこと及び当該補助金の交付を受ける場合には、国が交付する他の補助金を受けません。
- 「旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針」(平成18年9月19日国土交通省告示第1087号)または「貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針」(平成18年9月19日国土交通省告示第1090号)に基づく安全マネジメントを実施し、輸送の安全性の向上に努めています。(申請者がリース事業者の場合、貸渡し先運送事業者が実施)
- 補助対象機器について、貸渡し先運送事業者との間で取得より5年間のリース契約を締結、もしくはリース契約期間が5年間に満たない場合は、当初の契約期間満了後も取得より5年を満たすまでの間、引き続き契約を締結します。
- 申請する日から過去3年の間において、行政処分(道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法のいずれかに基づくもの。ただし、警告及び勧告は含まない。)を受けていません。
- 提出した実施要領別紙3のとおり機器を購入・設置し、補助事業が完了しています。

令和 年 月 日

住 所

氏名及び名称



国土交通大臣 殿

宣 誓 書

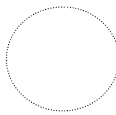
当社は、令和4年度事故防止対策支援推進事業(過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援に限る。)に係る申請において、以下について相違ないことを宣誓いたします。

- 国が交付する他の補助金(国が特殊法人等を通じて交付する補助金を含む。以下同じ。)を受けていないこと及び当該補助金の交付を受ける場合には、国が交付する他の補助金を受けません。
- 「旅客自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針」(平成18年9月19日国土交通省告示第1087号)または「貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針」(平成18年9月19日国土交通省告示第1090号)に基づく安全マネジメントを実施し、輸送の安全性の向上に努めています。
- 申請する日から過去3年の間において、行政処分(道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法のいずれかに基づくもの。ただし、警告及び勧告は含まない。)を受けていません。
- 提出した実施要領別紙3のとおり機器を購入・設置し、補助事業が完了しています。

令和 年 月 日

住 所

氏名及び名称



国土交通大臣 殿

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、令和〇年度(令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度)
(又は令和〇年)において、給与総額を対前年度(又は対前年)1.5%以上引き上げること
を表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇

住所 〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇 〇〇

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇〇という方法によっ
て、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇〇

従業員代表 氏名 〇〇 〇〇

給与又は経理担当者 氏名 〇〇 〇〇

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明した場合には、募集要領に定める期限までに、当該年に給与総額が前年と比べ 1.5%以上増加した旨の分かる当該事業年度の「法人事業概況説明書」を各地方運輸局等窓口に提出してください。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類(事業活動収支計算書)等の賃金支払額を確認できる書類を各地方運輸局等窓口へ提出してください。

2. 暦年により賃上げを表明した場合には、募集要領に定める期限までに、当該年に給与総額が前年と比べ 1.5%以上増加した旨の分かる当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を各地方運輸局等窓口に提出してください。

3. 上記1. 又は2. に関する書類が募集要領に定める期限までに提出されなかった場合は、自動車事故対策費補助金交付申請及び実績報告の優先採択対象外となります。